

第1章 集落 (Xóm) の網羅的社会経済調査実施報告

2024年8～9月に、ひとつの集落での網羅的社会経済調査を実施した。その目的、経緯、調査票に施した工夫、調査票の原票を報告する。

1. 2024年度質問票調査の目的と経緯

柳澤雅之

バックコック研究が村での現地調査を開始したのが1994年であった。翌1995年にはひとつの集落 (Xóm) において、その全世帯の社会経済的状况を網羅的に調査するという、大掛かりな質問票調査を実施した。これがXóm網羅的社会経済調査である(以下、Xóm網羅調査)。Xóm網羅調査の目的は村落の基礎的情報を得ることにあった。何らかの研究課題を明らかにするためというよりも、むしろ、より具体的な研究課題を設定するための情報収集が目的とされた。そのため、研究の初期の段階で実施され、世帯ごとの多様性を反映させるため、集落内の全世帯が調査対象となった。それにより、サンプル調査ではどうしても抜け落ちる、世帯の多様性を十分に掬い取ることが期待された。

もちろん、サンプル調査でも、理論的には、無作為抽出により世帯ごとの多様性は十分に反映されたサンプルを取得できるはずである。しかし、自然科学と異なり社会経済調査では、村や村人の事情等により、必ずしも無作為にサンプルを抽出できるわけではない。村や国の事情等により調査内容が左右されることのあるベトナム村落研究ではなおさらである。そうしたこともひとつ背景として、全世帯を対象とした網羅調査が、バックコック研究では採用された¹。

現地調査が一度きりの村落研究とは異なり、バックコック研究は継続的な村落研究である。Xóm網羅調査は5年ごとに実施された。一定期間を経て実施される2回目以降の、世帯レベルにおける社会経済調査は、1回目とはやや異なる目的を持った。1回目の調査と同様、基礎的情報の収集に加え、2回目以降の調査では、前回調査時からの変化を理解することがもうひとつの目的に加わった。対象とする村落の変化が特に大きい場合、2回目以降の質問

¹ 集落の全世帯を対象にすることで集落内の多様性を掬い取るとはできるが、集落そのものの普遍性・一般性については残された課題である。桜井は、広域調査を実施し、村落比較を通じて、選択した村落の相対性を確保することの重要性を述べた。また桜井は、基礎的情報の収集を目的とした、調査の初期に行う社会経済調査を地域研究の基礎的方法論のひとつと捉え、たとえばアジア農村研究会のような、学生の調査実習の際にも採用した。

票における質問項目の構造や内容に注意が必要であった。すなわち、変化を知るためには前回と同じ質問項目を設定する必要があるが、それにより、新しい事象が抜け落ちないように留意する必要があった。同時に、前回からの調査項目の連続性を考慮する必要もあった。

そのためには予備調査が重要であった。近年の変化を知り、質問項目の妥当性や回答の容易さを事前に検討する必要があった。

2024年度のXóm網羅調査でも特に予備調査を重視した。コロナ禍のため、前回調査の実施が2020年ではなく2015年度だったからである。10年近くの時間が経過し、村の世帯レベルにおける社会経済状態は大いに変貌していた。かつての換金作物栽培や食糧増産のための営農から、むしろ、安定的な自家消費分の確保に農業生産の目的は変化していた。詳しい農作業や経営内容については、かつてほど村人に明確に意識されているわけではなく、聞き取り調査だけで十分な回答が得られることが期待できなくなっていた。農業生産に代わって重要な収入源となったのは、近隣の工業団地への在村通勤型の労働形態であった。これは特に若い世代に多く、調査方法自体を含め、調査項目と質問票のデザインの大幅な見直しが必要だと判断された。見直しの詳細は次節を参照されたい。

その結果、2024年のXóm網羅調査は、基礎的事項のみを知るための質問票調査というよりも、むしろインタビュー調査に近い内容となった。バックボック研究に継続的に関わってきたメンバーが、かつての質問票調査を踏まえつつ、予備調査で近年の変化も取り込んだ調査項目を設定することができた。質問項目が具体的であるだけでなく、回答のための選択肢も村人の現地感覚に即したものとなった²。質問者が想定していない情報を記載したもらうための自由記述の欄も十分に確保していることはいうまでもない。さらに、村落の人的ネットワークを考慮し、世帯間の関係性を踏まえた、新しいタイプの世帯調査にするための仕掛けを施した。分析結果はこれからであるが、人的ネットワークがさまざまな形で影響する、ベトナム村落における社会経済構造を明らかにすることに貢献していきたい。

Xóm網羅調査は、2024年8月27日（火）から9月2日（月）にかけて実施した。訪問世帯数は152であり、Xóm全体の71%に相当した。多忙中にもかかわらず、質問票調査に真摯に回答してくださったすべての村人に心から感謝いたします。

質問票調査の実施にあたっては、ハノイ国家大学と日越大学の教員・学生に多大な協力をいただいた。両大学とも、学生の参加を、地域研究の現地調査実習として位置付けていただいた。そのため、現地調査の前に事前にレクチャーを実施し、研究者と大学院生、学生からなるチームを編成したりした。また世帯訪問に際して、主な聞き取り調査を行う者を順次、交代するなど、調査経験を積むことにも配慮した。調査の意図の理解、現地での村人との対話、情報の相互チェック、得られた情報のデータベース化という、質問票調査の一連の作業をすべて経験することができたと思われる。

² 質問者が想定していない情報を記載したもらうための自由記述の欄も十分に確保していることはいうまでもない。

最後に、ハノイ国家大学ベトナム学研究所の Đỗ Kiên 氏には、URA (University Research Administrator) として、調査の事前準備だけでなく、村人との関係がきわめて良好で、現地調査もともに行うことができるなど、今回だけでなくバックック研究では多大な協力をいただいている。日本や欧米の URA を越えた、本当に実質的な URA ではないかと考えている。記して御礼申し上げます。